



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 名糖産業株式会社
コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 寛志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 山崎 潔

TEL 052 521 7111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	17,660	0.5	282	60.4	765	40.5	596	34.4
30年3月期第3四半期	17,566	7.0	713	64.4	1,286	37.7	909	4.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 386百万円 (90.4%) 30年3月期第3四半期 4,007百万円 (14.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	35.29	
30年3月期第3四半期	53.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	72,456	44,064	60.8
30年3月期	67,577	44,016	65.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 44,064百万円 30年3月期 44,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	1.8	100	89.2	600	57.8	450	32.3	26.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	17,265,000 株	30年3月期	17,265,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	369,733 株	30年3月期	369,035 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	16,895,597 株	30年3月期3Q	16,896,341 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の成長に伴い企業の投資や輸出が伸びて景気の拡大を続けてきましたが、米中の貿易摩擦や中国景気の減速など海外リスクが膨らみ、景気回復の持続力に影が差して減速不安が強まることとなりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の節約志向が根強く残るなか、激化する市場獲得競争のための販売促進費の負担や物流費の高騰などにより、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、昨年9月に愛知県瀬戸市に新チョコレート工場を本稼働させて生産能力の増強と品質の向上を図るとともに、積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて0.5%増の17,660百万円となりました。営業利益につきましては、新工場の稼働に伴う減価償却費や販売費などのコストの増加などにより、前年同期と比べて60.4%減の282百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の減少や新工場の試運転費用の計上により、前年同期と比べて40.5%減の765百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期と比べて34.4%減の596百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は「プレゼントキャンペーン」などの販売促進活動を展開しましたところ、売上は若干の増収となりました。チョコレート類は、「つぶより苺チョコレート」などのパーティーサイズの商品や、受託商品などが売上を伸ばして増収となりました。キャンディ類は受託商品の売上が伸びて増収となりました。

粉末飲料部門は、「増量キャンペーン」などの販売促進活動に取り組みましたところ、分包タイプの「スティックメイト」シリーズの売上は伸長しましたが、主力の「レモンティー」などが苦戦して減収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品の売上は堅調に推移し、受託商品の売上は増加しましたが、仕入販売品の売上が落ち込んだことなどにより前年同期並みの売上となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカーは、新商品を投入して積極的な営業活動に取り組みましたところ、ケーキ類が売上を伸ばして増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ0.6%増の15,721百万円となりました。営業利益につきましては、瀬戸工場の稼働などに伴う減価償却費の増加や物流コストの上昇などにより前年同期に比べ35.3%減の601百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、販路拡大を目指して精力的な営業活動を展開しましたところ、チーズ用凝乳酵素「レンネット」および脂肪分解酵素「リパーゼ」が海外で売上を伸ばして増収となりました。

また、薬品部門につきましては、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストラランマグネタイト」が前年同期にまとまった受注があったため当期はその反動で減少し、減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ0.2%減の1,695百万円となりました。営業利益につきましては、販売費や研究費の増加などにより前年同期に比べ56.0%減の87百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、事務所や駐車場の賃貸契約の増加などにより、売上高は前年同期に比べ3.9%増の243百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10.4%増の94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ839百万円減少し、11,214百万円となりました。これは、新工場の建設などにより現金及び預金が3,125百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,719百万円増加し、61,241百万円となりました。これは、新工場の建設などにより建物及び構築物が6,392百万円増加したことや機械装置及び運搬具が4,834百万円増加したことおよび有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が5,426百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4,879百万円増加し、72,456百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,443百万円減少し、6,722百万円となりました。これは、新工場の建設などによりその他に含まれる未払金が1,850百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,275百万円増加し、21,669百万円となりました。これは、新工場の建設により長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,831百万円増加し、28,392百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、44,064百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことやその他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気先行きへの不透明感が強まるなか、新工場の稼働に伴う減価償却費の増加や物流コストの上昇などが利益の圧迫要因となりますが、今後も売上規模の拡大や事業活動の効率化に努め、収益力の向上に取り組んでまいります。現時点では通期の連結業績予想につきまして、平成30年5月11日に公表いたしました数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,605	1,479
受取手形及び売掛金	4,834	5,738
有価証券	199	0
商品及び製品	1,057	1,210
仕掛品	402	450
原材料及び貯蔵品	940	1,292
その他	37	1,082
貸倒引当金	△22	△39
流動資産合計	12,054	11,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,030	10,422
機械装置及び運搬具（純額）	3,356	8,190
その他（純額）	11,454	6,129
有形固定資産合計	18,841	24,742
無形固定資産	78	135
投資その他の資産		
投資有価証券	36,465	36,237
その他	166	155
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	36,602	36,363
固定資産合計	55,522	61,241
資産合計	67,577	72,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,534	2,642
1年内返済予定の長期借入金	86	601
未払法人税等	263	21
返品調整引当金	4	4
その他	5,277	3,452
流動負債合計	8,166	6,722
固定負債		
長期借入金	5,727	12,028
繰延税金負債	6,030	6,031
役員退職慰労引当金	7	9
固定資産撤去費用引当金	210	210
退職給付に係る負債	2,980	3,006
その他	437	384
固定負債合計	15,393	21,669
負債合計	23,560	28,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	26,347	26,605
自己株式	△705	△706
株主資本合計	27,031	27,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,987	16,776
退職給付に係る調整累計額	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	16,985	16,775
純資産合計	44,016	44,064
負債純資産合計	67,577	72,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,566	17,660
売上原価	11,209	11,548
売上総利益	6,356	6,112
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,484	2,526
運送費及び保管費	1,086	1,166
給料手当及び賞与	1,085	1,105
退職給付費用	70	71
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	△3	17
減価償却費	72	85
その他	844	855
販売費及び一般管理費合計	5,642	5,829
営業利益	713	282
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	550	607
持分法による投資利益	51	47
その他	28	20
営業外収益合計	638	682
営業外費用		
支払利息	22	24
固定資産除売却損	35	37
試運転費用	-	119
その他	7	18
営業外費用合計	65	199
経常利益	1,286	765
税金等調整前四半期純利益	1,286	765
法人税、住民税及び事業税	281	122
法人税等調整額	95	47
法人税等合計	377	169
四半期純利益	909	596
親会社株主に帰属する四半期純利益	909	596

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	909	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,094	△211
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	3,097	△209
四半期包括利益	4,007	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,007	386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,631	1,699	234	17,566	—	17,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,631	1,699	234	17,566	—	17,566
セグメント利益	929	199	85	1,214	△500	713

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,721	1,695	243	17,660	—	17,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,721	1,695	243	17,660	—	17,660
セグメント利益	601	87	94	783	△501	282

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。